

第13節 生態系

13-1 調査

1. 調査項目及び調査地点等

生態系では、原則として生態系独自の現地調査等を行わず、植物、動物その他の調査結果を用い、これらを解析することにより行った。

調査地点は、「第11節 植物」及び「第12節 動物」の調査地域及び地点に準じた。

2. 調査結果

1) 構造

調査地域を構成する生態系を一定の環境単位に区分して類型化し、類型区分毎の構造を整理した。

対象事業実施区域の北側を流れる湯川は、軽井沢町を源とし、調査地域を南西に流下する。調査地域内の湯川周辺の地形は扇状地性低地に分類され、それ以外の調査地域は小起伏性山地となっている。また、調査地域内の湯川周辺の地質は火山砕屑物に分類され、調査地域内の小起伏性山地では流紋岩質岩石に分類される。

調査地域の面積は121.0haであり、多くがカラマツ植林及びカスミザクラコナラ群落で占められている。一部スキー場として利用されている範囲は、ススキ等の草地、スキー場関連施設による構造物、人工裸地等から構成される。また、対象事業実施区域北部を流れる湯川周辺には、耕作地や河畔林が存在している。

上記のことから、調査地域の環境類型区分は、①河川等の水域生態系（湯川）、②低地の耕作地生態系（対象事業実施区域北側の湯川周辺）、③山地の樹林地生態系（対象事業実施区域及びその周辺の樹林）の大きく3つに区分された。

2) 相互関係

植物及び動物の現地調査結果より、対象事業実施区域及びその周辺における生態系の構成種、個体群、生物群落、類似化した環境単位又はその区域を構成する生態系間の相互関係を推測するとともに、その生態系と外周の生態系との相互関係について推測した。

対象事業実施区域及びその周辺の生態系模式図を、図5-13-1に示す。

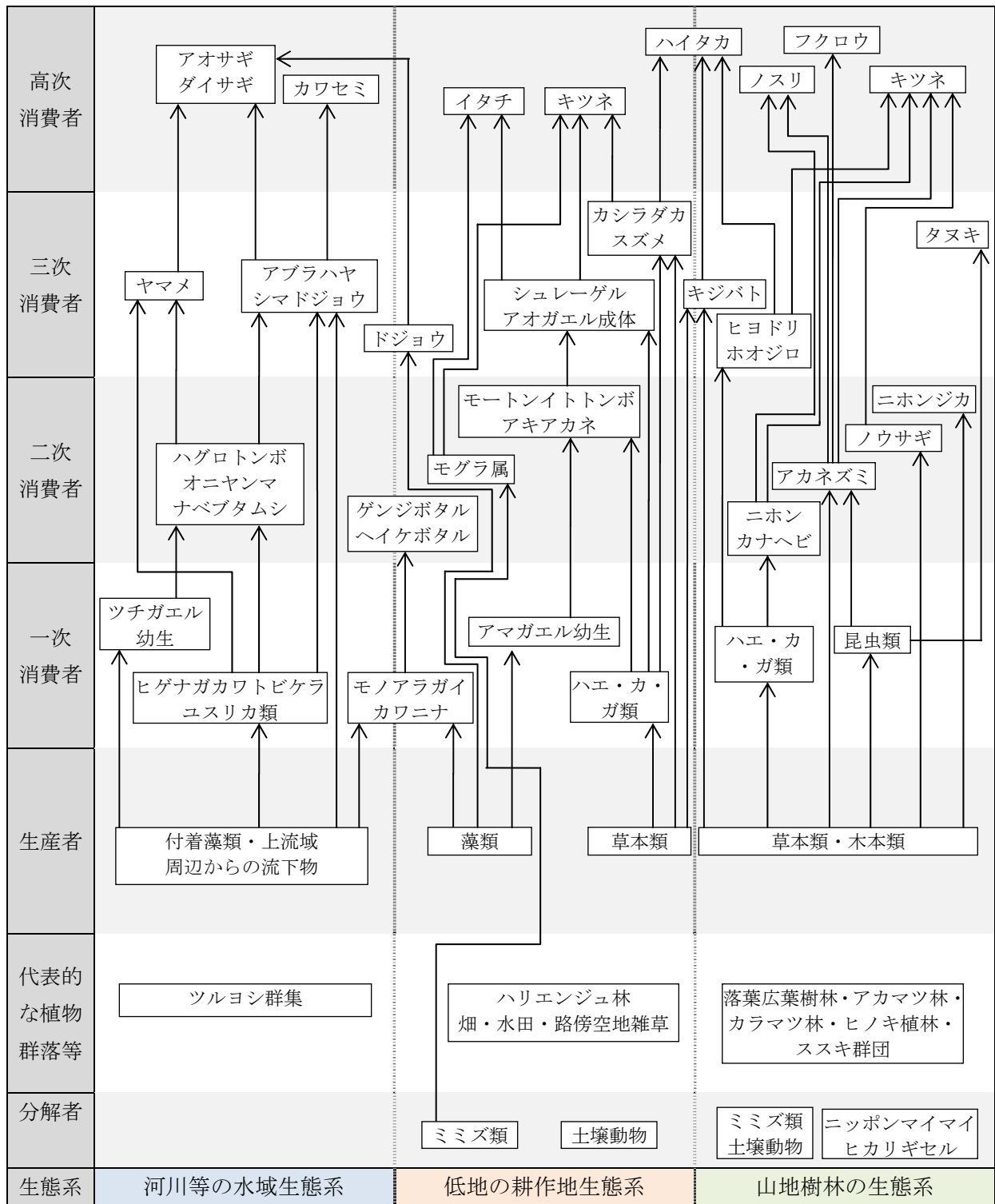


図 5-13-1 対象事業実施区域及びその周辺の生態系模式図

3) 指標種

指標種の抽出結果

対象事業実施区域及びその周辺における生態系を特徴づける指標種について、表5-13-1に示す上位性、典型性、特殊性の観点から選定を行った。

指標種の選定結果を、表5-13-2に示す。

表 5-13-1 指標種の選定の観点

上位性	生態系において食物連鎖の上位に位置する種。その種の存続を保証することが、おのずと多数の種の存続を確保することを意味するもの。
典型性	当該地域の生態系の特徴をよく表す種。個体数の多い種又は被度の高い植物種、個体数の多い動物種に特に着目する。
特殊性	特異な立地環境を指標する種、生活の重要部分を他の生物に依存する種等。

表5-13-2 指標種の選定結果

区分	分類	種・群落名	利用生態系 区分 ^{注)}			選定理由
			I	II	III	
上位性	哺乳類	キツネ		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 主にネズミ類、ノウサギ、鳥類を捕食する生態系の上位種である。 行動範囲が広く、調査地域で広く確認されている。
	鳥類	アオサギ	○			<ul style="list-style-type: none"> 主にカエル類、魚類を捕食する水域生態系の上位種である。 調査地域内の水域で確認されている。
		ノスリ		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 主にネズミ類、ヘビ類等を捕食する生態系の上位種である。 行動範囲が広く、調査地域周辺で複数のつがいが確認されている。
典型性	哺乳類	ニホンジカ		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 草食性の大型動物であり、調査地域の動物のなかでも現存量は最大と考えられる。 調査地域全域に広く分布している。
		アカネズミ		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 植物及び昆虫類を餌とする小型哺乳類であり、キツネやノスリの餌資源となる。 調査地域に広く分布している。
	鳥類	ヒヨドリ		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 昆虫や果実、種子等を餌とする。同サイズの鳥類は、ハイタカの餌資源となる。 鳥類ラインセンサス調査における個体数密度優占種であり、調査地域に広く分布している。
	魚類	アブラハヤ	○			<ul style="list-style-type: none"> 雑食性であり、魚食性動物の餌資源となる。 調査地域の湯川に生息する魚類の個体数優占種である。
	貝類	カワニナ	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 付着藻類や有機物等を餌とし、ゲンジボタル幼虫等の重要な餌資源となる。 調査地域の湯川及び湯川沿いの水路、舟ヶ沢に広く分布している。
	植物	コナラ林		○	○	<ul style="list-style-type: none"> コナラが優占する落葉広葉樹林は、多くの重要な動植物の生育・生息基盤となっている。 調査地域の植生の中でも22%とカラマツ植林に次ぐ面積を占めている。
特殊性	両生類	ヤマアカガエル		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 調査地域にみられる止水、池を産卵環境として利用し、非繁殖期は樹林内を生息場所としている。 産卵期が早春であるため、早春季でも結氷しない安定した止水環境の存在が生息には不可欠である。
	底生	ナベブタムシ	○			<ul style="list-style-type: none"> 河川上流域から中流域の流れのやや速い場所に生息する。 プラスチック呼吸を行い、溶存酸素量の高い環境下に生息するため、水質の変化の影響を受けやすい。
	貝類	ニッポンマイマイ等の陸産貝類		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 落葉広葉樹林の一定の湿度が保たれた林床に生息する。 移動能力が低く、生息場所への依存度が高く、環境の変化の影響を受けやすい。
	植物	イトトリゲモ		○		<ul style="list-style-type: none"> 貧栄養の水田やため池等に生育する。 除草剤の使用等によって個体数が減少している種であり、除草剤による影響がない、あるいは影響の少ない環境下に生育する。

注) 利用生態系区分 I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

13-2 予測及び評価の結果

1. 工事中における生態系への影響

1) 予測結果

工事中における生態系（構造）への影響の予測結果を表5-13-3に、生態系（相互関係）への影響の予測結果を表5-13-4に、生態系（指標種）への影響の予測結果を表5-13-5(1)～(6)に示す。

構造については生育・生息基盤の変化に対する影響予測を、相互関係については構造区分毎の影響予測を、指標種については生育・生息状況の変化の程度及び消滅の有無について予測を行った。

表 5-13-3 工事中における生態系(構造)への影響予測結果

環境類型区分	面積及び比率						影響予測 (工事による影響)	
	対象事業実施区域						直接的影響	間接的影響
	内		外		計			
	ha	%	ha	%	ha	%		
河川等の 水域生態系			1.9	1.6	1.9	1.6	対象事業実施区域内に当該生態系は含まれていないことから、工事による直接的影響はないと予測する。 濁水の発生に伴う影響については、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、当該生態系への工事による間接的影響はないと予測する。	
低地の 耕作地生態系			26.5	21.9	26.5	21.9	対象事業実施区域内に当該生態系は含まれていないことから、工事による直接的影響はないと予測する。 対象事業実施区域に隣接する当該生態系に対し日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等が考えられ、明るく乾燥した環境を好む植生への変化が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴って発生する粉じんの付着により、光合成の阻害が生じる可能性が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 濁水の発生に伴う影響については、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、当該生態系への工事による間接的影響はないと予測する。	
山地の 樹林地生態系	2.8	100.0	89.7	76.5	92.5	76.5	対象事業実施区域内に当該生態系が含まれるものの、その範囲は、当該生態系の約2.8%と僅かであることから、工事による直接的影響は極めて小さいと予測する。 対象事業実施区域に隣接する当該生態系に対し日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等が考えられ、明るく乾燥した環境を好む植生への変化が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴って発生する粉じんの付着により、光合成の阻害が生じる可能性が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 なお、濁水の発生に伴う影響については、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、当該生態系への工事による間接的影響はないと予測する。	
合計	2.8	100.0	118.1	100.0	121.0	100.0		

表 5-13-4 工事中における生態系(相互関係)への影響予測結果

環境類型 区分	影響予測 (工事による影響)	
	直接的影響	間接的影響
河川等の 水域生態系	当該生態系には対象事業実施区域は含まれないことから、工事による直接的影響はないと予測する。	騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する消費者の忌避が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 なお、濁水の発生に伴う影響については、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、当該生態系への工事による間接的影響はないと予測する。
低地の 耕作地生態系	当該生態系には対象事業実施区域は含まれないものの、隣接する箇所が存在する。ただし隣接する箇所は人工地であり、動植物の生育・生息基盤としてはほとんど利用されないと考えられることから、工事による直接的影響はないと予測する。	騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する消費者の忌避が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴って発生する粉じんの付着により、光合成の阻害が生じる可能性が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 なお、濁水の発生に伴う影響については、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、当該生態系への工事による間接的影響はないと予測する。
山地の 樹林地生態系	当該生態系内には対象事業実施区域が含まれ、土地造成(切土・盛土)、樹木の伐採等に伴い、対象事業実施区域周辺の植生へ変化が生じることによる生育基盤の変化が考えられることから、特に対象事業実施区域内に生育・生息する移動性の低い分解者～低次消費者に対して工事による直接的影響が生じると予測する。なお、移動性の高い消費者については、同様の生息環境が対象事業実施区域外にも広く分布することから、直接的影響は極めて小さいと予測する。	騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する消費者の忌避が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。 生産者については、建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴う粉じんの付着による光合成の阻害が考えられる。また、対象事業実施区域に隣接する植生に対し、日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等が考えられ、明るく乾燥した環境を好む植生への変化が生じる可能性があり、これらのことから、より高次の消費者や分解者への工事による間接的影響が生じると予測する。 なお、濁水の発生に伴う影響については、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、当該生態系への工事による間接的影響はないと予測する。

表 5-13-5(1) 工事中における生態系（指標種）への影響予測結果

和名	利 用 生態系 区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (工事による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
上位性	キツネ		○ ○			6	54	土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、本種の生息環境及び本種の餌資源の減少が考えられるが、本種の生息環境及び本種の餌資源となる動物の生息環境は対象事業実施区域外に広く分布する。また、本種は行動範囲が広く、移動性が高い種であることから、低地の耕作地生態系に生育・生息する餌資源を利用することが可能である。さらに、本種は雑食であり、餌資源の選好性が低いことから、工事による本種への直接的影響は極めて小さいと予測する。	騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する本種及び本種の餌資源となる動物の忌避が考えられるものの、本種の生息環境及び本種の餌資源となる動物の生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は小さいと予測する。
	アオサギ	○				6	6	対象事業実施区域外でのみ確認されている。本種は主な生息環境は湯川及びその周辺の耕作地であることから、工事による本種への直接的影響はないと予測する。	騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する本種及び本種の餌資源となる動物の忌避が考えられるものの、対象事業実施区域から距離が離れていることから、工事による間接的影響は小さいと予測する。 本種の餌場は湯川及びその周辺の耕作地であり、工事に伴う濁水の発生により、本種の餌資源の減少が考えられるが、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、工事による本種への間接的影響はないと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

表 5-13-5(2) 工事中における生態系（指標種）への影響予測結果

和名	利 用 生態系 区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (工事による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
上位性 ノスリ		○	○	12	12	304	304	対象事業実施区域内外で確認されている。土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴う本種及び本種の餌資源の減少が考えられるが、本種の生息環境及び本種の餌資源となる動物の生息環境は対象事業実施区域外に広く分布する。また、本年度営巣が確認された地点は対象事業実施区域外であることなどから、工事による直接的影響は極めて小さいと予測する。	騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する本種及び本種の餌資源の忌避が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

表 5-13-5(3) 工事中における生態系（指標種）への影響予測結果

和名	利 用 生態系 区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (工事による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
				内		外			
	I	II	III	箇所数	例数	箇所数	例数		
典型性	ニホンジカ	○	○	2	37	25	372	対象事業実施区域内外で確認されている。土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、本種の生息環境及び本種の餌資源の減少が考えられるが、本種の生息環境及び本種の餌資源となる植物の生育環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による直接的影響は極めて小さいと予測する。	建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴う粉じんにより、周辺の植物に対し粉じんの付着による光合成の障害が考えられる。また、対象事業実施区域に隣接する植生に対し、日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等が考えられ、明るく乾燥した環境を好む植生への変化が生じる可能性がある。これらのことから、本種の餌資源が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源となる植物の生育環境は対象事業実施区域外に広く分布する。 また、本種は移動性も高いことから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。 騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する本種の忌避が考えられるものの、本種の生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は小さいと予測する。
	アカネズミ	○	○	2	3	8	24	対象事業実施区域内外で確認されている。土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、本種の餌資源の減少が考えられるが、本種の生息環境及び本種の餌資源となる動植物の生育・生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による直接的影響は極めて小さいと予測する。	土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、本種の餌資源が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源となる動植物の生育・生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。 騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する本種の忌避が考えられるものの、本種の生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は小さいと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

表 5-13-5(4) 工事中における生態系（指標種）への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (工事による影響)			
	I II III			対象事業実施区域				直接的影響	間接的影響		
				内		外					
	筒所数	例数	筒所数	例数	直接的影響	間接的影響					
典型性	ヒヨドリ	○	○	16			28	108	177	対象事業実施区域内外で確認されている。土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、本種の生息環境及び本種の餌資源の減少が考えられるが、本種の生息環境及び本種の餌資源となる動植物の生育・生息環境は対象事業実施区域外に広く分布する。また、本種は調査地域に広く分布し、移動性も高い事から、工事による直接的影響は極めて小さいと予測される。	土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、本種の餌資源が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源となる動植物の生育・生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。騒音、振動の発生に伴い、対象事業実施区域周辺環境を利用する本種の忌避が考えられるものの、本種の生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は小さいと予測する。
	アブラハヤ	○						2	189	対象事業実施区域外でのみ確認されている。本種の確認環境は湯川に限られるため、工事による直接的影響はないと予測する。	工事による濁水の発生により、本種及び本種の餌資源の変化が考えられる。また、本種の減少による高次消費者への影響が考えられるが、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、工事による間接的影響はないと予測する。
	カワニナ	○	○			9	239	対象事業実施区域外でのみ確認されている。本種の確認環境は、湯川及び周辺の水田水路、舟ヶ沢であり、工事による直接的影響はないと予測する。	工事による濁水の発生により、本種及び本種の餌資源が減少する可能性が考えられるほか、本種の減少による高次消費者への影響が考えられるが、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、工事による間接的影響はないと予測する。		

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

注 2) 筒所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

表 5-13-5 (5) 工事中における生態系（指標種）への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}	確認位置 ^{注2)}				影響予測 (工事による影響)			
		対象事業実施区域				直接的影響	間接的影響		
		内		外					
		箇所数	例数	箇所数	例数				
典型性	コナラ林	○	○	2 ^{注3)}	-	14 ^{注3)}	-	対象事業実施区域内外で確認されている。対象事業実施区域内のコナラがみられる落葉広葉樹林は、多くの動植物の生育・生息場所となっているが、コナラ林は対象事業実施区域外にも広く分布することから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。	建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴う粉じんにより、対象事業実施区域周辺のコナラに対し、粉じんの付着による光合成の阻害が考えられることから、工事による間接的影響が生じると予測する。
特殊性	ヤマアカガエル	○	○			6 ^{50, 509}		対象事業実施区域外でのみ確認されている。本種の主な生息場所は予測地域の止水及び周辺の山地樹林であり、対象事業実施区域内に止水環境は確認されないこと、山地樹林は対象事業実施区域外にも広く分布することから、工事による直接的影響は極めて小さいと予測する。	土地造成（切土・盛土）、樹木伐採等に伴い、本種の餌資源が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源となる動植物の生育・生息環境は対象事業実施区域外に広く分布することから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。
	ナベブタムシ	○				2	16	対象事業実施区域外でのみ確認されている。本種の確認環境は湯川に限られるため、工事による直接的影響はないと予測する。	工事による濁水の発生により本種及び本種の餌資源が減少する可能性が考えられるほか、本種の減少による高次消費者（魚類）への影響が考えられるが、本事業では沈砂槽を設け濁水の発生を防止する計画であることから、工事による間接的影響はないと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

注 3) コナラ林については、確認単位が「個体数」ではないため、例数欄は「-」で表記し、確認された箇所数のみ記載した。

表 5-13-5(6) 工事中における生態系（指標種）への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (工事による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
特殊性 ニッポンマイ等の陸産貝類		○	○	3	11	11	22	対象事業実施区域内外で確認されている。本種の主な生息場所はコナラ林などの落葉広葉樹林の林内、林床であり、本種は移動性が低いため、工事による落葉広葉樹林の消失による直接的影響は大きいと予測する。	土地造成（切土・盛土）、樹木の伐採等に伴い、対象事業実施区域周辺の植生へ変化が生じることによる生息基盤の変化が考えられる。本種の生息環境となる樹林環境は、対象事業実施区域外にも広く分布しているものの、分散等移動能力が低い特徴が挙げられ、対象事業実施区域に隣接している確認での確認もあることから、工事による間接的影響が生じると予測する。
イトトリゲモ		○				2	200	対象事業実施区域外でのみ確認されている。本種の確認環境は湯川沿いの一部の水田であり、工事による直接的影響はないと予測する。	本種は湯川沿いの一部の水田に生育している。低地の耕作地は対象事業実施区域から距離・高低差があることから、工事による間接的影響はないと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系、II：低地の耕作地生態系、III：山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

2) 環境保全措置の内容と経緯

本事業の実施にあたっては、できる限り環境への影響を低減させるものとし、表5-13-6に示す環境保全措置を講じる。

また、環境保全措置の具体的内容を表5-13-7(1)～(3)に示す。

表 5-13-6 環境保全措置（工事中における生態系への影響）

No.	名称	環境保全措置の概要	環境保全措置の種類 ^{注)}
1	コナラ林の改変の回避	・多くの動植物の生育・生息環境となっている、対象事業実施区域南側のコナラ林の改変を回避する。	回避
2	騒音発生の低減	・建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	最小化
3	振動発生の低減	・建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	最小化
4	対象事業実施区域境界の林縁保護	・対象事業実施区域周辺の森林の保護を目的に、対象事業実施区域境界に適宜防風ネットや遮光ネット等を設置することで、樹木の保全を図る。	低減
5	粉じんの防止	・工事中の粉じんによる植物への影響を低減させることを目的に、必要に応じて散水を実施し、粉じんの発生を防止する。	低減
6	工事関係者への啓発	・工事関係者及び作業員に対して、対象事業実施区域外への不用意な立ち入りや工事関係車両の空ぶかしや急発進等による騒音の発生の抑制などの指導を行う。	低減

注)【環境保全措置の種類】

回避：全部又は一部を行わないこと等により、影響を回避する。

最小化：実施規模又は程度を制限すること等により、影響を最小化する。

修正：影響を受けた環境を修復、回復又は復元すること等により、影響を修正する。

低減：継続的な保護又は維持活動を行うこと等により、影響を低減する。

代償：代用的な資源もしくは環境で置き換え又は提供すること等により、影響を代償する。

表 5-13-7(1) 項目別環境保全措置

項目			環境保全措置		実施期間	効果の不確実性	他の環境要素への影響
			No. 及び名称 ^{注)}	具体的内容			
生態系 相互関係	構造	山地の樹林地生態系	4. 対象事業実施区域境界の林縁保護	対象事業実施区域境界に適宜防風ネットや遮光ネット等を設置することで、樹林の保全を図る。	工事中	なし	なし
			5. 散水の実施	工事中の粉じんによる植物への影響を低減させることを目的に、必要に応じて散水を実施し、粉じんの発生を防止する。	工事中	なし	なし
	河川等の水域生態系	2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
	低地の耕作地生態系	2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		5. 散水の実施	工事中の粉じんによる植物への影響を低減させることを目的に、必要に応じて散水を実施し、粉じんの発生を防止する。	工事中	なし	なし	
	山地の樹林地生態系	2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		4. 対象事業実施区域境界の林縁保護	対象事業実施区域境界に適宜防風ネットや遮光ネット等を設置することで、樹林の保全を図る。	工事中	なし	なし	
		5. 散水の実施	工事中の粉じんによる植物への影響を低減させることを目的に、必要に応じて散水を実施し、粉じんの発生を防止する。	工事中	なし	なし	
		指標種	上位性 キツネ	2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし
			3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし

注) 環境保全措置の No. 及び名称については、表 5-13-6 内の No. に対応する。

表 5-13-7(2) 項目別環境保全措置

項目	環境保全措置		実施期間	効果の不確実性	他の環境要素への影響			
	No. 及び名称 ^{注)}	具体的内容						
生態系 指標種 典型性	上位性	アオサギ	2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
			3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		ノスリ	2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
			3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
		ニホンジカ		2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし
				3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし
	アカネズミ		2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
			3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
	ヒヨドリ		2. 騒音発生の低減	建設機械は低騒音型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
			3. 振動発生の低減	建設機械は低振動型建設機械を使用し、施工方法や工程等を十分に検討して建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働に努める。	工事中	なし	なし	
	コナラ林	1. コナラ林の改変の回避	多くの動植物の生育・生息場所となっている、対象事業実施区域南側のコナラ林の改変を回避する。	工事前	なし	なし		
		4. 対象事業実施区域境界の林縁保護	対象事業実施区域境界に適宜防風ネットや遮光ネット等を設置することで、樹林の保全を図る。	工事中	なし	なし		
		5. 散水の実施	工事中の粉じんによる植物への影響を低減させることを目的に、必要に応じて散水を実施し、粉じんの発生を防止する。	工事中	なし	なし		

注) 環境保全措置の No. 及び名称については、表 5-13-6 内の No. に対応する。

表 5-13-7(3) 項目別環境保全措置

項目				環境保全措置		実施期間	効果の不確実性	他の環境要素への影響
				No. 及び名称 ^{注)}	具体的内容			
生態系	指標種	特殊性	ニッポンマイマイ等の陸産貝類	1. コナラ林の改変の回避	多くの動植物の生育・生息場所となっている、対象事業実施区域南側のコナラ林の改変を回避する。	工事中	なし	なし
				4. 対象事業実施区域境界の林縁保護	対象事業実施区域境界に適宜防風ネットや遮光ネット等を設置することで、樹林の保全を図る。	工事中	なし	なし
				5. 散水の実施	工事中の粉じんによる植物への影響を低減させることを目的に、必要に応じて散水を実施し、粉じんの発生を防止する。	工事中	なし	なし

注) 環境保全措置の No. 及び名称については、表 5-13-6 内の No. に対応する。

3) 評価方法

調査及び予測の結果並びに検討した環境保全措置の内容を踏まえ、以下の観点から評価を行った。

① 環境への影響の緩和の観点

生態系に係る環境影響が実行可能な範囲でできる限り緩和され、環境保全についての配慮が適正になされているかどうかを検討した。

4) 評価結果

事業の実施にあたっては、「2) 環境保全措置の内容と経緯」に示したように、事業者としてできる限り環境への影響を緩和するため、「コナラ林の改変の回避」、「騒音発生の低減」、「振動発生の低減」、「敷地境界の林縁保護」「散水の実施」といった環境保全措置を講じる計画である。

以上のことから、工事中における生態系への影響については、環境への影響の緩和に適合するものと評価する。

2. 供用時における生態系への影響

1) 予測結果

供用時における生態系（構造）への影響の予測結果を表5-13-8に、生態系（相互関係）への影響の予測結果を表5-13-9に、生態系（指標種）への影響の予測結果を表5-13-10(1)～(8)に示す。

構造については生育・生息基盤の変化に対する影響予測を、相互関係については構造区分毎の影響予測を、指標種については生育・生息状況の変化の程度及び消滅の有無について予測を行った。

なお、供用時における影響のうち、直接的影響については、本事業を通して影響が最大となる時点は工事中及び工事完了後であり、定常的に施設が稼働する時期の直接的影響については、工事中及び工事完了後の直接的影響から付加されるものではない。よって、供用時における直接的影響予測については、工事中における直接的影響予測結果に準ずることから、間接的影響のみ予測を行うこととした。

表 5-13-8 存在・供用による生態系(構造)への影響予測結果

環境類型区分	面積及び比率			影響予測 (存在・供用による影響)			
	現況			直接的影響	間接的影響		
	対象事業実施区域						
	内	外	計				
ha	%	ha	%	ha	%		
河川等の 水域生態系			1.9	1.6	1.9	1.6	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、河川等の水域生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。
低地の 耕作地生態系			26.5	21.9	26.5	21.9	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。 屋外夜間照明の影響により、対象事業実施区域に隣接する地域の光環境の変化が考えられ、植生が変化する可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、低地の耕作地生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。
山地の 樹林地生態系			2.8	100.0	89.7	76.5	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。 地形改変及び建築物等の存在により、対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により、植生が変化する可能性が考えられることから、山地の樹林地生態系に対する存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 屋外夜間照明の影響により、対象事業実施区域に隣接する地域の光環境の変化が考えられ、植生が変化する可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、山地の樹林地生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。
合計	2.8	100.0	118.1	100.0	121.0	100.0	

表 5-13-9 存在・供用による生態系(相互関係)への影響予測結果

環境類型 区分等	影響予測 (存在・供用による影響)	
	直接的影響	間接的影響
河川等の 水域生態系	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	屋外夜間照明の影響により、対象事業実施区域に隣接する地域の光環境の変化が考えられ、植生が変化する可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、河川等の水域生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。
低地の 耕作地生態系	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	地形改変及び建築物等の存在により、対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により、植生やこれに伴う消費者相の変化の可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 屋外夜間照明の影響により、対象事業実施区域に隣接する地域の光環境の変化が考えられ、植生が変化する可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、河川等の水域生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。
山地の 樹林地生態系	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	地形改変及び建築物等の存在により、対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により、植生やこれに伴う消費者相の変化の可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 屋外夜間照明の影響により、対象事業実施区域に隣接する地域の光環境の変化が考えられ、植生が変化する可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、河川等の水域生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。

表 5-13-10(1) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業実施区域				直接的影響	間接的影響
				内		外			
	I	II	III	箇所数	例数	箇所数	例数		
上位性	キツネ	○	○			6	54	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により植生が変化する可能性があることから、本種の餌資源量が減少する可能性が考えられるが、本種の生息環境となる樹林環境は、対象事業実施区域外にも広く分布していることや、本種は移動性も高く、食性も広いことから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。 焼却施設に対し、対象事業実施区域付近に存在する本種及び本種の餌資源に忌避が生じる可能性があるが、本種の生育環境及び本種の餌資源の生息環境は対象事業実施区域外にも広く分布していることから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。
	アオサギ	○				6	6	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、本種及び本種の餌資源に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数: 確認した地点数 例数: 確認した個体数 (動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した)

表 5-13-10(2) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
				内		外			
	I	II	III	箇所数	例数	箇所数	例数		
上位性 ノスリ		○	○	12	12	304	304	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により植生が変化する可能性があることから、本種の餌資源量が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源の生息環境は対象事業実施区域外にも広く分布していること、本種は移動性が高いことから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。 焼却施設に対し、対象事業実施区域付近に存在する本種および本種の餌資源に忌避が生じる可能性があるが、本種の生息環境及び本種の採餌環境は周辺の山地の樹林生態系の林縁部及び低地の耕作地生態系に広くみられることから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数: 確認した地点数 例数: 確認した個体数 (動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した)

表 5-13-10(3) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利 用 生態系 区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
典型性 ニホンジカ		○	○	2	37	25	372	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。 対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により植生が変化する可能性があることから、本種の餌資源量が減少する可能性が考えられるが、対象事業実施区域と同じ環境類型の山地の樹林地生態系は対象事業実施区域外にも広くみられること、本種は移動性も高く、食性も広いことから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。 焼却施設に対し、対象事業実施区域付近に存在する本種及び本種の餌資源に忌避が生じる可能性があるが、本種の生息環境及び本種の餌資源の生育環境は周辺の山地の樹林地生態系の林縁部及び低地の耕作地生態系に広くみられることから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。	

注1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注2) 箇所数: 確認した地点数 例数: 確認した個体数 (動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した)

表 5-13-10(4) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
典型性 アカネズミ		○	○	2	3	8	24	<p>存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。</p> <p>対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により植生が変化する可能性があることから、本種の餌資源量が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源となる動植物は対象事業実施区域外にも広く分布していることから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。</p> <p>焼却施設に対し、対象事業実施区域付近に存在する本種及び本種の餌資源に忌避が生じる可能性があるが、本種の生息環境及び本種の餌資源の生育・生息環境は対象事業実施区域外にも広く分布していることから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。</p>	

注1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注2) 箇所数: 確認した地点数 例数: 確認した個体数 (動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した)

表 5-13-10(5) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
典型性	ヒヨドリ	○	○	16	28	108	177	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により植生が変化する可能性があることから、本種の餌資源量が減少する可能性が考えられるが、本種の生息環境となる樹林環境は、対象事業実施区域外にも広く分布していること、低地の耕作地は対象事業実施区域から十分な距離があることから、工事による間接的影響は極めて小さいと予測する。 焼却施設に対し、対象事業実施区域付近に存在する本種及び本種の餌資源に忌避が生じる可能性があるが、本種の生息環境及び本種の餌資源の生育・生息環境は周辺の山地の樹林生態系の林縁部及び低地の耕作地生態系に広くみられることから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。
	アブラハヤ	○				2	189	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、本種及び本種の餌資源に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。
	カワニナ	○	○			9	239	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、本種及び本種の餌資源に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数: 確認した地点数 例数: 確認した個体数 (動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した)

表 5-13-10(6) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
典型性 コナラ林		○	○	2 ^{注3)}	-	14 ^{注3)}	-	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。 焼却施設の存在・供用により、対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等が考えられることから、本種に対する存在・供用による間接的影響が生じる可能性が考えられる。 屋外夜間照明の影響により、対象事業実施区域に隣接する地域の光環境の変化が考えられ、植生が変化する可能性が考えられることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。	

注 1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注 2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

注 3) コナラ林については、確認単位が「個体数」ではないため、例数欄は「-」で表記し、確認された箇所数のみ記載した。

表 5-13-10(7) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利 用 生態系 区分 ^{注1)}			確 認 位 置 ^{注2)}				影 響 予 測 (存在・供用による影響)	
				対 象 事 業 実 施 区 域				直 接 的 影 響	間 接 的 影 響
				内		外			
	I	II	III	箇 所 数	例 数	箇 所 数	例 数		
特殊性 ヤマアカガエル		○	○			6	50, 509	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	地形改変及び建築物等の存在により、対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により、植生やこれに伴う消費者相の変化の可能性が考えられる。これらのことから、本種の餌資源が減少する可能性が考えられるが、本種の餌資源となる動植物は対象事業実施区域外にも広くみられることから、存在・供用による間接的影響はないと予測する。 施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、本種及び本種の餌資源に対する存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。 焼却施設に対し、対象事業実施区域付近に存在する本種及び本種の餌資源に忌避が生じる可能性があるが、本種の採餌環境は周辺の山地の樹林地生態系の林縁部及び低地の耕作地生態系に広くみられることから、存在・供用による間接的影響は極めて小さいと予測する。

注1) 利用生態系区分を以下に示す。

I : 河川等の水域生態系 II : 低地の耕作地生態系 III : 山地の樹林地生態系

注2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

表 5-13-10(8) 存在・供用による生態系(指標種)への影響予測結果

和名	利用生態系区分 ^{注1)}			確認位置 ^{注2)}				影響予測 (存在・供用による影響)	
				対象事業 実施区域				直接的影響	間接的影響
	I	II	III	内		外			
				箇所数	例数	箇所数	例数		
ナベブタムシ	○					2	16	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	施設からの排水のうち、プラント排水は無放流とし、生活排水及び雨水排水については適切な処理の後、公共用水域に放流する計画であることから、河川等の水域生態系に対する存在・供用による間接的影響はないと予測する。存在・供用による間接的影響はないと予測する。
特殊性 ニッポンマイマイ等の 陸産貝類		○	○	3	11	11	22	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	地形改変及び建築物・工作物の存在の影響による、対象事業実施区域に隣接する地域の日照条件の変化、風当たりの変化、水分条件の変化等により、植生の変化が考えられる。本種の生息環境となる樹林環境は、対象事業実施区域外にも広く分布しているものの、分散等移動能力が低い特徴が挙げられ、確認箇所は事業実施区域に隣接していることから、存在・供用による間接的影響が生じると予測する。
イトトリゲモ		○				2	200	存在・供用による影響は、工事による直接的影響予測結果に準じる。	本種は湯川沿いの一部の水田に生育している。低地の耕作地は対象事業実施区域から距離・高低差があることから、工事による間接的影響はないと予測する。

注1) 利用生態系区分を以下に示す。

I：河川等の水域生態系 II：低地の耕作地生態系 III：山地の樹林地生態系

注2) 箇所数：確認した地点数 例数：確認した個体数（動物は移動能力があり、重複の可能性があるので「例数」として表記した）

2) 環境保全措置の内容と経緯

本事業の実施にあたっては、できる限り環境への影響を低減させるものとし、表5-13-11に示す環境保全措置を講じる。

また、環境保全措置の具体的内容を表5-13-12(1)～(2)に示す。

表 5-13-11 環境保全措置（存在・供用による生態系への影響）

No.	名称	環境保全措置の概要	環境保全措置の種類 ^{注)}
1	夜間照明光拡散の低減等	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外夜間照明の照明器具内にはルーバーを取り付け、光の照射範囲を限定することで、周辺へ光漏れを低減する。 ・夜間の照明は最小限とする。 ・可能な限りセンサー式照明を用い照明使用時間を短縮する。 ・波長の長い光源（ナトリウム灯等）を用いることで、特に正の走光性をもつ動物への影響を低減する。 	最小化
2	敷地内の緑地整備	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺緑地との調和に配慮し、駐車場や残地緑地と一体的に緑地整備を行うなど、可能な限り敷地内の緑地整備を行う。 	修正
3	林縁植栽の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺緑地の保護のため、対象事業実施区域境界に在来種を用いた林縁植栽（ソデ・マント群落）等を施し、周辺緑地の植生の保全を図る。 	低減

注)【環境保全措置の種類】

回避：全部又は一部を行わないこと等により、影響を回避する。

最小化：実施規模又は程度を制限すること等により、影響を最小化する。

修正：影響を受けた環境を修復、回復又は復元すること等により、影響を修正する。

低減：継続的な保護又は維持活動を行うこと等により、影響を低減する。

代償：代用的な資源もしくは環境で置き換え又は提供すること等により、影響を代償する。

表 5-13-12(1) 項目別環境保全措置

項目		環境保全措置		実施期間	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
		No. 及び名称 ^{注)}	具体的内容				
生態系	構造	低地の耕作地生態系	1. 夜間照明光拡散の低減等	対象事業実施区域内の屋外照明に用いることで、周辺への光による影響を低減することが可能である。	供用中	なし	なし
		山地の樹林地生態系	1. 夜間照明光拡散の低減等	対象事業実施区域内の屋外照明に用いることで、周辺への光による影響を低減することが可能である。	供用中	なし	なし
			2. 敷地内の緑地整備	周辺緑地との調和に配慮し、駐車場や残地緑地と一体的に緑地整備を行うなど、可能な限り敷地内の緑地整備を行う。	供用前～	なし	なし
	相互関係	河川等の水域生態系	3. 林縁植栽の整備	周辺緑地の保護のため、対象事業実施区域境界に在来種を用いた林縁植栽（ソデ・マント群落）等を施し、周辺緑地の植生の保全を図る。	供用前～	なし	なし
			1. 夜間照明光拡散の低減等	対象事業実施区域内の屋外照明に用いることで、周辺への光による影響を低減することが可能である。	供用中	なし	なし
		低地の耕作地生態系	1. 夜間照明光拡散の低減等	対象事業実施区域内の屋外照明に用いることで、周辺への光による影響を低減することが可能である。	供用中	なし	なし
相互関係	山地の樹林地生態系	3. 林縁植栽の整備	周辺緑地の保護のため、対象事業実施区域境界に在来種を用いた林縁植栽（ソデ・マント群落）等を施し、周辺緑地の植生の保全を図る。	供用前～	なし	なし	
		1. 夜間照明光拡散の低減等	対象事業実施区域内の屋外照明に用いることで、周辺への光による影響を低減することが可能である。	供用中	なし	なし	
		2. 敷地内の緑地整備	周辺緑地との調和に配慮し、駐車場や残地緑地と一体的に緑地整備を行うなど、可能な限り敷地内の緑地整備を行う。	供用前～	なし	なし	
相互関係	山地の樹林地生態系	3. 林縁植栽の整備	周辺緑地の保護のため、対象事業実施区域境界に在来種を用いた林縁植栽（ソデ・マント群落）等を施し、周辺緑地の植生の保全を図る。	供用前～	なし	なし	

注) 環境保全措置の No. 及び名称については、表 5-13-11 内の No. に対応する。

表 5-13-12(2) 項目別環境保全措置

項目				環境保全措置		実施期間	効果の不確実性	他の環境要素への影響
				No. 及び名称 ^{注)}	具体的内容			
生態系	指標種	典型性	コナラ林	1. 夜間照明光拡散の低減等	対象事業実施区域内の屋外照明に用いることで、周辺への光による影響を低減することが可能である。	供用中	なし	なし
				2. 敷地内の緑地整備	周辺緑地との調和に配慮し、駐車場や残地緑地と一体的に緑地整備を行うなど、可能な限り敷地内の緑地整備を行う。	供用前～	なし	なし
				3. 林縁植栽の整備	周辺緑地の保護のため、対象事業実施区域境界に在来種を用いた林縁植栽（ソデ・マント群落）等を施し、周辺緑地の植生の保全を図る。	供用前～	なし	なし
	特殊性	ニッポンマイ等の陸産貝類	2. 敷地内の緑地整備	周辺緑地との調和に配慮し、駐車場や残地緑地と一体的に緑地整備を行うなど、可能な限り敷地内の緑地整備を行う。	供用前～	なし	なし	
			3. 林縁植栽の整備	周辺緑地の保護のため、対象事業実施区域境界に在来種を用いた林縁植栽（ソデ・マント群落）等を施し、周辺緑地の植生の保全を図る。	供用前～	なし	なし	

注) 環境保全措置の No. 及び名称については、表 5-13-11 内の No. に対応する。

3) 評価方法

調査及び予測の結果並びに検討した環境保全措置の内容を踏まえ、以下の観点から評価を行った。

① 環境への影響の緩和の観点

生態系に係る環境影響が実行可能な範囲で回避又は低減されているかどうかを検討した。

4) 評価結果

事業の実施にあたっては、「2) 環境保全措置の内容と経緯」に示したように、事業者としてできる限り環境への影響を緩和するため、「夜間照明光拡散の低減等」、「敷地内の緑地整備」、「林縁植栽の整備」といった環境保全措置を講じる計画である。

以上のことから、供用時における生態系への影響については、環境への影響の緩和に適合するものと評価する。

